

佐賀県における肝疾患対策と課題

～肝がん死亡率 1 位からの脱却を目指す佐賀県の取組について～

前山 恵士郎 (前佐賀県健康福祉本部 健康増進課 係長)



【はじめに】

ウイルス性肝炎は、国内最大の感染症と言われ、B 型肝炎ウイルスキャリアは 110～140 万人、C 型肝炎ウイルスキャリアは 190～230 万人存在すると推定されている。

佐賀県においては、特に C 型肝炎ウイルスキャリアが多く、以前から肝がんによる死亡率は、たびたび全国ワースト 1 位を記録していた。

佐賀県では、昭和 61 年度に肝疾患対策検討委員会を設置し、早くから肝疾患対策に取り組んできた。平成 2 年からは、県の単独補助事業として、市町村が実施する住民健診にあわせて実施する肝炎ウイルス検査を導入した。平成 20 年度からは、国の肝炎総合対策が始まり、県においても委託医療機関において肝炎ウイルス検査を実施することとなった。佐賀県全体としては、これまでに HCV 抗体検査を約 30 万人に実施してきた計算になる。

しかしながら、検査を受けて陽性と判明しても、必ずしも抗ウイルス治療までつながっていない。例えば、平成 23 年度における委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査の HCV 抗体検査受検者 3,947 人のうち、HCV 抗体陽性は 57 名であったが、うち精密検査への受診が 75% の 43 名、インターフェロン治療費助成制度を利用した者はわずか 7 名 (平成 24 年度時点) であった。

【佐賀県における取組】

このような状況を受け、本県では、ウイルス検査の「受検」から、精密検査のための「受診」、抗ウイルス療法の「受療」までの切れ目ない肝疾患医療連携体制を構築するため、平成 24 年 1 月、佐賀県は、佐賀大学医学部に寄附講座「肝疾患医療支援学講座」を設け、佐賀大学はこれに呼応する形で肝疾患センターを設置した。

まず、県と肝疾患センターが取り組んだことは、まず何よりも「知ってもらおう」ことであった。「肝がん死亡率ワースト 1」を逆手に取り、地元縁のある芸能人を起用した TVCM を放映し、ポスターやチラシを金融機関の窓口、タクシーの座席等に掲示してもらった。また、健診業務や受診勧奨などを行う保健師、看護師等を地域肝炎コーディネーターとして養成し、健診会場等で肝炎ウイルス検査の受検の呼びかけを行った。

この結果、肝がんの原因が肝炎であることの認知が広まったことはもちろん、無料の肝炎ウイルス検査があることの認知率についても 24% (平成 24 年 7 月調査) から 72% (平成 25 年 6～11 月調査) に向上し、

委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査は、平成 25 年度実績で、前年度比 120% 増の 12,103 件に増加した。

次に、行政ならではの取組としては、新たな制度創設を行った。精密検査未受診者への受診勧奨の環境整備として、平成 24 年度から、県独自に、初回の精密検査費を助成する制度を設けた。この制度は、後に、国の重症化予防推進事業 (陽性者フォローアップ事業) の精密検査費助成の新設につながった。

また、過去にウイルス検査で陽性と指摘されそのまま放置している患者も多いと想定されていたため、平成 25 年度までに県及び市町のウイルス検査で陽性と判定された者約 4,000 名に対し、アンケートと受診を促すリーフレット、精密検査費助成のお知らせを送付し、精密検査の受診につなげた。

さらに、県の補助事業により佐賀大学に肝疾患データベースを設置し、県・市町のウイルス検査の陽性者の情報、肝炎治療費助成制度の利用者の情報、医療機関での肝炎患者の情報を匿名化のうえ集積し、県全体の肝炎ウイルスキャリアや未治療者の分布状況等を俯瞰しながら対策を講じることができるようにした。

【今後の課題】

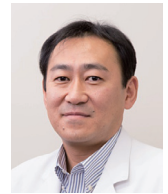
肝炎治療は、経口薬のみによる抗ウイルス治療が可能となり、一旦適切な医療機関において適切な治療が行われれば、高いウイルス学的著効が見込まれるようになった。このため、ウイルス検査から治療導入まで、いかに取りこぼしなくステップを進められるか、ということに焦点が絞られる。そのためには、患者の認知と理解の促進が鍵であるが、それは一当事者だけで解決できるものではない。異なる組織、異なる職種が、共通の認識をもちながら互いに連携して協働することが重要である。もちろん、その中には、臨床検査技師も含まれるであろう。

略 歴

平成 7 年 3 月 京都大学法学部卒業
平成 8 年 4 月 佐賀県庁採用、佐賀空港課勤務
その後、西部福祉事務所、人事課、政策監グループ等に勤務
平成 23 年 4 月 健康増進課がん対策推進担当係長
平成 24 年 12 月 佐賀大学医学部肝疾患医療支援学講座 客員研究員

肝炎治療における臨床検査技師の役割について - 肝がん死亡率 1 位からの脱却 -
全例治癒を目指した肝炎治療における臨床検査技師の役割とは
 - 佐賀県肝がん対策プロジェクトから -

江 口 有一郎 (佐賀大学医学部肝疾患医療支援学講座 教授)



【はじめに】肝がんは、肝炎ウイルスによるウイルス性肝炎を早期に治療することで予防可能となる。2014年9月からは初めての経口剤のみのC型慢性肝炎治療がはじまり、その治療効果も9割近くと非常に高く、治療のタイミングを逸することがなければ、この数年でその抗ウイルス効果は100%を目指すレベルに近づいてきた。一方、原因は諸説があるが、佐賀県は、肝硬変や肝がんの最大の原因と判明しているC型肝炎ウイルスやB型肝炎ウイルス感染者が他県に比べて多く、そのため、長年、肝がん粗死亡率ワースト1位が続いてきた。

【対策】佐賀県の肝がん死亡率減少のため医療連携構築を含む課題解決を目指し、平成24年1月1日、佐賀大学医学部に「肝疾患医療支援学講座」が設置され、それを受けて医学部附属病院に「肝疾患センター」が開設された。取り組みとして肝炎ウイルス検査を受ける「受検」、ウイルス検査が陽性であれば精密検査を受ける「受診」、適切な抗ウイルス治療を行う「受療」の肝疾患連携エコシステムの構築し、地域の全体最適化を進めてきた。

【成果】<県内の肝炎ウイルス検査受検率の向上>県内のイベントでの出張肝炎ウイルス検査を佐賀県と協力して実施し、平成25年2月1日から7月31日までサガテレビCM、NHK佐賀放送局、佐賀新聞などの県内のメディアおよびJAさが、佐賀県漁協、佐賀県商工会、ロータリークラブ等の協力のもと、県全体での多職種協働とマルチメディアによる啓発プロモーションが健康に関する一般市民の行動変容に作用することを明らかにした。<陽性指摘後に適切な受療への到達の向上>佐賀県における肝疾患データベース構築を試みている。つまり肝炎ウイルス検査での陽性者+肝疾患診療ネットワーク協力医療機関をIT利活用による連結可能匿名化処理によりデータベース上の仮想のパスで治癒まで把握し、佐賀県全体でウイルス性肝疾患管理の最適化を目指している。疫学分析に続き、平成26年度からは県内の自治体での受診勧奨に活用予定である。

<肝疾患診療を安心して受けられるための取り組み>佐賀県から委託を受けて地域肝炎コーディネーターの養成を行っている。肝炎コーディネーターとは、肝炎の検査や治療について知識が豊富な専門の医療職等で、具体的には、保健師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士などが肝炎の検査や治療がスムーズに受けられるように医師と協力し、共通のツールを用いて、一般の県民を啓発し、肝炎ウイルス検査受検者や患者を支援する。平成22年1月に施行された肝炎

対策基本法で示された基本指針にも記された専門職で、佐賀県でも平成23年度から養成を開始した。現在、県内の7カ所の専門医療機関においては「特任肝炎コーディネーター」、また市町や保健福祉事務所や医療機関などでは「地域肝炎コーディネーター」として540名のコーディネーターを養成し、年間を通じてスキルアップのための研修会や講演会を行い、活動を支援している。

【まとめ】地域の抱える疾病管理のために様々な対策を佐賀県と協力して行ってきたが、その中でも医療者の枠を越え、住民、多職種協働による肝がん対策の重要性の共通認識に続く、個々人の立場において出来る肝がん対策を見つめ直す機運が県内全体に広がってきたことの意義が非常に高いと考えられる。まさに“ヒューマンネットワークによる疾病管理”のモデルケースと言える。

適切に最適な抗ウイルス治療を受療することが出来れば全例治癒も不可能ではない時代がすぐそこに来ている中で、まだまだ肝炎ウイルス感染に気づいていない、または感染していると知りつつも治療を思いとどまっている人も国内には数十万人以上いると推定されている。またその一方で医療は高度化し、すべての情報をひとつの職種だけで把握し、効果的に活用することは困難となってきた。佐賀県で養成する肝炎コーディネーターの研修会では「直接、肝疾患の患者に接する機会が無い自分に何が出来るのだろうか」という問いを受けることがあり、肝炎コーディネーター養成の場では、職種に関わらず、「自分の置かれた立場から肝がん撲滅に何が出来るか」を議論する時間を設けている。今こそ、それぞれの立場の強みを活かして、地域全体の肝がん対策における「自分にしか出来ない役割」を明確化し、地域全体、多職種協働が不可欠であるという共通認識を持つことが重要である。

略 歴

昭和44年 福岡県久留米市生まれ

平成6年 佐賀医科大学卒業

埼玉医科大学消化器・肝臓内科助手、佐賀医科大学内科学講座助手、同総合診療部講師を経て、平成24年 佐賀大学医学部肝疾患医療支援学教授

同年 附属病院肝疾患センター センター長(併任)

資格)医学博士、日本消化器病学会専門医・指導医・学会評議員、日本肝臓学会専門医・指導医・学会評議員、日本消化器内視鏡学会専門医・指導医等

厚生労働省科学研究)肝炎等克服緊急事業 陽性者follow up班(分科会長)、疫学班班員、HBVワクチン班班員